

第3期中期目標・中期計画の
達成状況に係る改善に向けた

自己点検・評価報告書

令和3年1月

福井大学

第3期中期目標・中期計画の達成状況に係る 改善に向けた自己点検・評価

全学評価委員会の下に設置した達成状況報告書作成チームを中心として、内部質保証実施小委員会の下に「達成状況評価対応部会」を置き、中期目標・中期計画の達成状況に係る改善に向けた自己点検・評価を、以下のとおり実施した。

(令和2年9月29日～11月2日)

1. 達成状況評価対応部会構成員は、達成状況報告書、報告書作成時の資料等に基づき、主に以下の観点から、其々の担当中期計画を評価
 - ①達成できていない（KPIの達成を含め）点
 - ②中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点
 - ③すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点

(令和2年11月13日～25日)

2. 上記評価結果に基づき、達成状況評価対応部会の総括・副総括は、以下の取組等を抽出
 - ①中期計画の達成に資する、さらには第4期に繋がる取組
 - ②第3期中に取り組むべき事項
3. 抽出した事項等をもとに、内部質保証実施小委員会で報告書を作成

(令和2年12月21日)

4. 自己点検・評価報告書(案)を全学内部質保証委員会で承認

(令和2年12月23日)

5. 自己点検・評価報告書(案)に基づき、中期目標・中期計画を担当する取りまとめ組織等に、必要な取組の計画・実施を依頼
6. 審議プロセス
 - ・教育研究評議会（令和3年1月6日開催）
 - ・役員会（令和3年1月27日開催）

達成状況評価対応部会

【総括】安田 年博 理事・副学長（教育，評価）

【副総括】山田 徳史 学長補佐，定 清直 学長補佐，窪田 昭一 IR 副室長

【教育WG】

職名・所属	氏名	
【主査】副学長（教育，評価）	安田 年博	
【副査】学長補佐	山田 徳史	
教育学部	澁谷 政子	西沢 徹
医学部	飯野 哲	長谷川 美香
工学部	山田 徳史	本田 知己
国際地域学部	横井 正信	松田 和之
連合教職開発研究科	木村 優	

【研究WG】

職名・所属	氏名	
【主査】副学長（研究，産学・社会連携）	末 信一朗	
【副査】学長補佐	定 清直	
教育学部	櫻本 篤司	山田 孝禎
医学部	定 清直	藤枝 重治
工学部	徳永 雄次	熊倉 光孝
国際地域学部	岡崎 英一	井上 博行
連合教職開発研究科	遠藤 貴広	
産学官連携本部	米沢 晋	

【社会貢献WG】

職名・所属	氏名	
【主査】副学長（研究，産学・社会連携）	末 信一朗	
【副査】学長補佐	定 清直	
教育学部	浅原 雅浩	
医学部	酒井 明子	
工学部	小嶋 啓介	
国際地域学部	月原 敏博	

【グローバル化WG】

職名・所属	氏名	
【主査】副学長（国際担当）	明石 行生	
【副査】学長補佐	山田 徳史	
国際化推進機構	小幡 浩司	
教育学部	伊達 正起	
医学部	長谷川 智子	
工学部	櫻井 明彦	
国際地域学部	永井 崇弘	

中期目標・計画の達成状況に係る、改善に向けた自己点検・評価

- 下線は中期計画の達成に資する、さらには第4期に繋がる取組
- 黄色でマーカーしたものは第3期中に取組むべき事項

項目	2020, 2021 年度の実施予定	当該計画に対する意見	備考欄
教育			
<p>【1-1-1-1】 グローバル化社会において求められる高度専門職業人等の人材の育成が学位プログラムとして担保されるよう、体系的で国際通用性を有する教育課程や個々の科目の目標等を平成30年度までに整備し、周知・運用する。その一環として、一体的に策定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて、整合性などを継続的に見直し、必要に応じて適切な改正を行う。さらに、教育の国際通用性を検証するため、全学的な教学マネジメントのもと、教育成果の検証を含めた内部質保証、国際アドバイザーによる外部評価等を実施する。大学院課程では、第3期中期目標期間中に、教育学研究科および工学研究科において、機能強化のための改組と質の高い学位プログラム構築を行う。</p>	<p>(A) <u>2020 年度に、大学院の全研究科について、3つのポリシーの再整備を完了する。2021 年度は、再整備されたポリシーのもとで教育プログラムの点検・改善を進める。</u></p> <p>(B) 教育の質の一層の向上のために必要な点検項目を定め、各部局がプログラム・レビューを実施する。<u>工学部機械工学コースの教育プログラムが JABEE 認証の取得を目指すとともに、医学部では、医学科は JACME 認証の取得を目指し、看護学科は分野別第三者評価受審に向けた準備を進める。</u></p> <p>(C) 効率的で負担が少ない学修成果の評価方法と可視化方法を整備・実施する。</p> <p>(D) <u>2020 年度に再編開設する大学院課程において、学年進行に合わせ、カリキュラム評価、能力の涵養状況の調査等を行い、教育課程、教育内容の随時点検を進める。</u></p>	<p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <p>(C) 教育成果の多角的検証</p> <ul style="list-style-type: none"> それぞれの部局で間接評価と直接評価を組み合わせた検証を行っているが、「検証の方針」がはっきりしていないように思える。教育成果をどのように検証して見える化するか、各部局で考え方を整理してはどうか。なお、直接評価や分野別第三者評価など多額の費用がかかるものに対しては、大学からのサポートがあると継続しやすい(すでにサポートはある?)。 就職先へのアンケート結果については、日頃から経年変化を調べ、分析結果を蓄積しておく。 <p>(D) 第3期中に改組新設等した部局の教育成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>国際地域学部、工学研究科博士前期課程などの人材輩出状況が良好であることを示す。国際地域マネジメント研究科の人材育成が順調に進捗していることを示す。</u> 	

<p>【1-1-1-2】 高度専門職業人として必要な知識・技能および課題探求能力などをより確実に修得させるため、教育方法が教育課程・科目の性質や目標に照らして十分な学習効果をもたらすものであるか随時検証し、より高い学習効果が期待できる方策を積極的に策定・導入する。特に、能動的学習（アクティブ・ラーニング）を取り入れた科目の割合を第3期中期目標期間中に6割以上にする。また、教員養成においては、プロジェクト型授業を発展させることなどを通して、学校現場においてアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開できる能力を育成する。</p>	<p>(A)(B) 高い学修成果が期待できるALの導入を更に拡大する。その一環として、遠隔授業について、効果の高い方法の導入を進め、それらの学習効果を検証し、改善を図る。 (C) 全学及び各部署で実施するアンケート調査等を継続し、能力修得状況の検証を進め、高度専門職業人として必要な知識・技能及び課題探求能力等の一層の修得に資する。 (D) 教育学部では、<u>教職科目以外にもALの導入を更に進め、ALを実践できる能力の涵養を一層図る。</u>教職大学院ではプロジェクト型授業を柱とする教育課程案を検討する。</p>	<p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 「各種能力等の修得状況」について検証手段が主にアンケートであり、主観的な評価が中心になっています。他の項目にも関係しますが、学修成果の測定にはより客観的に、しかも比較可能な方法や指標があると良いと思います。客観的指標に基づき様々な変更を行うことが出来るようになると良いですし、アンケート結果に基づき教育の変更を行うことは数値向上の点では（数値がかなり良くなってきた現状）難しいと思います。科目成績ならGPAを詳細にして比較する（この方法の有意性があるとして）、学部学科特性に合わせた外部試験・評価により数値化し、経年比較する等が良いと思います。医学部ではコンピテンシーとして30項目以上を掲げていますが、客観的に評価出来るかは不透明です。厳密な評価・点数化が必要かという点も疑問で、結局その時に合わせた指標で学修成果や修得状況を見ることが妥当とも思えます。 可能なら組織的に（経費がかかる前提で）卒業生の状況調査を継続して行いたいと思います。主観的調査で良いので、半数くらいの卒業生に行うことが、本学の学修成果・修得能力の状況把握により効果的だと思います。 アクティブ・ラーニングの導入は十分に進んでいると思います。アンケートでも効果について評価が得られています。今後はALの授業内での割合や回数、その内容についても問われることになるのでしょうか。今年度はオンライン授業などの講義室でない授業方法やアンケート方法を大部導入されました。学修効果の向上に向けてLMSを更に組み合わせた教育方法を導入（そのための投資も）することが良いと思います。 学修等に関してシステムは整備が進んでいます。今後はそれらを利用して、成果、出来れば客観的な指標としての成果を挙げる必要があると思います。GPAの学生分布、卒業までに必要な年数（最低修業年限卒業）、国家試験等の資格取得、外部模擬試験などで可視化し、全国と比較し、本学の有り様を考える必要があると思います。 <p>(D) 学校現場でALを取入れた授業を展開できる能力の育成</p>
---	---	---

		<ul style="list-style-type: none"> 育成されていることの検証をさらに進める（育成されていることをどう測定するか検討することが必要なようにも思える）。 	
<p>【1-1-1-3】 学生の主体的な学びの確立に向け、 修学環境を維持・向上させるとともに、 学習管理システムやシラバスの活用、 教員による指導の徹底等によって 自主的学習活動を一層促し、第3期中 期目標期間中に、学生の授業外学修 時間を、現状の1.5倍以上に向上させ る。また、学士課程では米国型 Grade Point Average (GPA) 制度（平成29 年度までに導入）とともに、多面的かつ 厳格な成績評価のガイドライン（アセ スメント・ポリシー）を整備し、国際通 用性のある厳格な成績評価を行う。</p>	<p>(A) 整備した質の高い修学環境を維持し つつ、意識・満足度調査等の結果をフ ィードバックし、学生の要望に一層応 えるよう随時改善を進める。 (B) 学生の主体的な学びを促す取組を 拡大し、授業外学修時間のさらなる増 加を目指す。 (C) 国際地域学部での先進的な13段階 GPAを他部局の5段階GPAと比較検 討し、優れた高度専門職業人育成の基 盤となる国際通用性の高い全学的な GPA制度への改善を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆達成できていない（KPIの達成を含め）点 (B) 主体的な学びを促す取組 <ul style="list-style-type: none"> 「2018年度中に事前・事後学修のシラバスへの記載率がほぼ100%になった」と記載したが、2020年度の〇〇学部・研究科のシラバスを全てチェックしたところ実態は程遠く、15回に分けた記載や成績評価方法の記載についても改善の余地のあるものが少なくなく、現状としては「達成できていない」が実態だと思われる。他学でやっているような「シラバスの組織的な検証」を考える時期ではなかろうか。 ◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点 (A) 就学環境の維持・向上 <ul style="list-style-type: none"> 意識・満足度調査の結果を見ると満足度が下がった項目が多く「修学環境が維持・向上した」とは主張し難い状況であった。対応は難しいと思うが、改善内容を学生により伝える工夫の余地はあるのではないかと（掲示板に専用スペースを設けて改善内容を写真付きで掲示するなど）。また、教室以外の学生の居場所を増やすなど、改善を実感しやすいことを行うと効果的ではないか。 ◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点 (C) 国際通用性のある厳格な成績評価 <ul style="list-style-type: none"> 秀の割合の目安を定めるようなことには賛成できないものの（達成度によって成績をつけるという原則に反するため）、授業で設定された目標が低い・試験が易しすぎるといった理由で成績分布がいびつである場合には是正が必要だし、逆に不可の割合が多すぎる場合にも3ポリシーとの整合性が強く疑われ（こちらの方がより問題だと思う）、やはり是正が必要である。こうした観点から、成績分布の組織的な検証を行い「平準化」を促す取組が必要ではないだろうか。 	

<p>【1-1-1-4】 教員養成に係る学部，教職大学院と附属学園の三位一体改革事業のもと構築した体制を有効に機能させ，附属学園の教員研修学校化促進，学校拠点方式を基軸とする管理職養成教育の実施，教職大学院の取組を複数大学間で連携・協力できる組織の発展的整備や国内外のネットワークの拡大など，教育制度改革を見据えた先進的な教員養成・教師教育を一層推進するモデルを示す。</p>	<p>(A) これまでに整備した体制を活用し，義務教育学校における教員研修を進める。 (B) 管理職養成コースの質的向上及び拡充を図るため，<u>2020年度から学校改革マネジメントコースに新たな短期履修制度を創設する。</u>※1 (C) 教職大学院の取組に係る複数大学間の連携・協力を一層進めるため，サテライト拠点（東京サテライト）の設置，連携大学間でのオンラインによる遠隔授業等を進め，これらを実地での教育及び組織運営の推進と連動させるブレンド型の組織整備を行う。 (D) OECD とも連携して学校拠点方式に基づく国際的な教師教育ネットワークを拡張し，教員養成・研修の国際化と拡充を図る。</p>	<p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> エジプトでのランチ設立 報告書では，具体的な取組を行っていることを根拠に“モデルを示した”としたが，<u>モデルとしての輪郭をより明確にできないか（その上で ○○モデル という名前を付ける）。</u> <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても，更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属学園の教員研修機能と管理職養成コース・カリキュラムとのさらなる連動に向けた検討 オンラインによる他大学・連携機関との協働連携方法のさらなる検討 オンラインを活かした新たな地域・学校とのネットワーキング オンライン研修方法の確立 <p>(D)「国内外のネットワークの拡大」</p> <ul style="list-style-type: none"> 構築した国際的な教師教育ネットワークが，教員養成（の質の向上）にどのように貢献するのかを示せないか。 	<p>※1 <u>これについて，人材育成状況が良好であることを示すことが不可欠になる。</u></p>
---	---	--	--

<p>【1-1-1-5】 子どものこころの発達研究センターと教職大学院および教育学部は、子どものこころの発達に関する医教連携の教育研究体制を構築し、本学で蓄積中の先端的脳科学・精神医学および先駆的教師教育研究の知見を活かし、発達障害についての教員養成カリキュラムの改善や、附属学園における医教協働による子ども支援体制の整備、いじめ対策等生徒指導推進事業の推進、インクルーシブ教育の向上を図るための養護教諭研修システムの先進的モデル提示を行う。</p>	<p>(A) 医教連携による教育研究体制を更に強化するため、これまでの実績を基盤として、「気づいて、つないで、支える」医教連携システムの構築を進める。</p> <p>(B)～(D) 子どもセンターと連携したライフパートナー事業、義務教育学校内の教育相談室、「子どものこころ110番」事業等を継続して展開し、いじめや不登校に悩む児童への対応等を行う。さらに、様々な機会を利用して、教育研究事業の情報発信に努める。</p> <p>(E) PBL を活用したインクルーシブ教育、気がかりな子どもに関わる教師の養成、発達障害当事者の個別支援を実現する構想をもとに、インクルーシブ教育の向上を図るための養護教諭研修システムのあり方について、具体的なシステムのモデル提示を行う。</p>	<p>◆達成できていない (KPI の達成を含め) 点</p> <p>(A) 医教連携の教育研究体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究体制が構築されたとは言いがたいのではないか。 <p>(B) 発達障害についての教員養成カリキュラムの改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カリキュラムの改善にまでは至っていない。 	
<p>【1-1-1-6】 国際地域学部を中心に、地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材を育成するため、これまでの「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」、「地(知)の拠点整備事業」での実績を活かし、地域の企業や自治体の協力を得て行う課題探求プロジェクトを中心とした探求型能動的学修や、海外留学とそれに向け徹底的に英語を学ぶ教育課程を編成し、国際水準での教育を実施する。さらに、その成果を検証しつつ、他部局</p>	<p>(A) 教員・学生・連携先間の遠隔でのミーティングや学修方法等の開発を進め、グループ活動や連携先への訪問が不可欠な PBL 学修の効率化に向けた改善を図る。さらに、PBL は本学の地域一体型教育のモデルであり、その成果を検証し、他学部への導入に資する。</p> <p>(B)(C) 英語教育のさらなる改善のため、国際地域学部のみならず全学的に 2021 年度からクラウド型英語教育 e-learning システムを導入する。なお、学生の海外派遣に関しては、今後の COVID-19 の影響を見ながら適切に対応する。</p>	<p>◆達成できていない (KPI の達成を含め) 点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「国際水準での教育」が何を意味するか、それを達成できているか、何を他部局に随時適用したのかについて、ほとんど国際アドバイザーの評価にのみ依拠しており、説得的なエビデンスを示せていない。 <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本年度の遠隔授業の効果と問題点を検証し、特に PBL だけではなく対面授業が不可欠な実験・実習を伴う授業において、今後効果の側面(学内や連携先との遠隔での効率的なミーティング方法等)をどのように活かしていくのかについて検討する。 ・ COVID-19 の影響によって学生の海外派遣や留学生の受け入れが困難あるいは制限される状態が長引いた場合、どのような対策を講じるかについて検討する必要がある。このことは、交換留学を学部教育の柱の一つとし、グ 	

<p>へ随時適用する。</p>		<p>ローバル・アプローチを選択した学生に対してそれを卒業要件としている国際地域学部について特にあてはまる。</p> <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際地域学部において策定した「養成すべき 11 の能力」については、現在 3 ポリシーの改善と関連して見直しており、期間終了までにその見直しを完了することが必要である。 ・ 達成状況報告書では、2021 年度から全学的な英語の e-learning システムを導入することが実施予定の計画の一つとされている。そのためには、工学部における英語 e-learning 教育の成果を検証し、実際にそれを他学部へも拡大するかどうかについて検討する必要がある。 ・ 「課題探求プロジェクトを中心とした・・・国際水準での教育を実施」 ・ 就職先に対するアンケートなどを通して卒業生の学習成果を検証する（探求型能動的学修と徹底的に英語を学ぶ教育課程の教育効果が高いことを検証） ・ (C) グローバルコンピテンシーモデルによる検証、直接評価による検証、については、担当部署や部局が日頃から経年変化を調べ、検証結果を蓄積しておく。 	
<p>【1-1-1-7】 教師、医療人、技術者等の社会人の学び直しを支援するため、学びやすい教育システム等を整備し、第2期中期目標期間末と比較して、社会人の学びに対応したプログラムの科目数や受講者数などを増加させる。</p>	<p>(A) 連合教職大学院において、2020 年度より福井県のマネジメント研修を単位化した「学校改革マネジメントコース」（1 年修了制度）を開始し、13 名の 1 年履修の院生を受け入れることとなった。</p> <p>(B) 看護キャリアアップ部門では、2020 年度より社会ニーズの高い「認知症看護」の育成を開始する。また、「慢性呼吸器疾患看護」「認知症看護」教育課程では、「特定行為研修」を組込んだ新たな教育プログラムを開始し、e ラーニングも導入予定で</p>	<p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「社会人の学びに対応したプログラムの科目数や受講者数などを増加」 ・ 「社会人の学びに対応したプログラム」の輪郭をはっきりさせ、プログラム数や受講者数を一括して管理・把握する仕組みがあるとよい。 ・ オンラインコンテンツを活用して科目数や受講者数を増やすことを検討してはどうか。 ・ リカレント推進機構の設置など、4 期に繋がる具体的な措置を進める 	

	<p>ある。</p> <p>(C)「イノベーション共創教育プログラム」の講座等を拡大し受講者数を増やし、地元企業の技術者等に対する学び直し支援を一層充実させる。</p>		
<p>【1-2-1-1】</p> <p>質の高い教育を実現するため、平成28年度に再編する教員組織・教育組織分離体制を有効に活用し、全学教育改革推進機構に設けたカリキュラム・授業評価委員会を中心として、カリキュラム・マネジメントを行う。さらに、Institutional Research(IR)機能の活用を含め、教育の質保証システムを整備・運用するとともに、国際アドバイザー等による本学の教育全般の「国際的な水準」の検証を行い、教育の国際通用性や学位の質を保証する。</p>	<p>(A) 教教分離体制を活用した、①異なる教員組織に属する教員の協働による新たな学位プログラムの企画・設置、②各部局における様々な分野を融合した科目の開講等を検討し、第4期に繋げる。</p> <p>(B) 医学部と工学部において国際認証の基準を踏まえたカリキュラム・マネジメントを継続し、<u>医学科がJACMEによる医学教育分野別認証評価を受審し、また工学部機械工学コースの教育プログラムがJABEEを受審する。</u></p> <p>(C)(D) <u>新たに構築した教育の内部質保証システムの運用を進め、学生を含むステークホルダーからの意見聴取を含め、自己点検評価を実施し教育改善に活用する。</u>さらに、分野別第三者評価の受審で得られた教育の質保証に係るノウハウを学内で共有し、教育目標や成績評価等の国際通用性の一層の向上に役立つ。</p>	<p>◆達成できていない(KPIの達成を含め)点</p> <ul style="list-style-type: none"> 教教分離体制の活用は実際には実現できていない。教員が他学部の授業を担当したり、複数学部の教員が一つの授業を担当することは、このような体制がなくとも問題なく実施できる。教教分離体制を実際に機能させるためには、教育交流調整会議に対して、全学的観点から必要に応じて教員を所属している教員組織と必ずしも密接に関連しない教育組織に派遣あるいは異動させるといった権限を付与することが必要である。 <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本方針に従って構築した教育の内部質保証体制が各学部においても実際に整備され、機能しているかを検証する。 カリキュラム・マネジメントに関してJACMEやJABEE以外のエビデンスを示すため、<u>医学部のカリキュラム・マネジメント体制を検証し、他部局においてもそれをモデルとして導入できる部分を検討し、実施する。</u> <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部局で学生や教員に対して行っているアンケートや蓄積しているデータを集中管理し、評価等のために効率的に利用できる体制を構築することが望ましい。 	
<p>【1-2-1-2】</p> <p>学生の社会的・職業的自立に向けた教育実施体制整備の一環として、自治体、企業、教育・医療機関等と交流・連携を深め、インターンシップ等に関わる学内組織の整理統合を行うとともに、インターンシップ等も含めた実践的なキャリア教育を</p>	<p>(A) COC+事業終了後もFAAを中心として、地域との連携を維持し、インターンシップ等を継続して安定実施するための仕組みを整備・運用する。</p> <p>(B)(C) キャリアセンターを中心に、<u>キャリア教育の一層の体系化と、効率的な実施を進める。特に、キャリア支援と「出口一体型地方創生人材育成</u></p>	<p>◆達成できていない(KPIの達成を含め)点</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部局におけるインターンシップ的要素を含む科目や実習は多岐にわたっており、どこまでをインターンシップと見なすかも各部局によって必ずしも一致していない。そのため、実際には「インターンシップ等に関わる学内組織の整理統合」が十分に行われているとは言えない。 <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケートの実施可能性には限界があるが、教育学部卒 	

<p>行う取組みを一層推進することにより、学外関係者からの「本学卒業（修了）生に対する高い評価」を維持する。このため、学生の就職先関係者や本学既卒者への意見聴取の継続的实施等によって組織的に検証を行う。</p>	<p><u>プログラム」を融合した「“出口”を意識したキャリア教育」を検討し、高い就職率を維持する。</u> (D) 就職先企業等に対するアンケートを検証し、キャリア教育と就職支援の改善を図る。</p>	<p>業生が在職する学校や医学部卒業生が勤務する医療機関等に対するアンケートも可能であれば実施し、すでに実施されている場合には、それらのデータを達成状況報告書に反映させるべきである。</p> <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>キャリアセンターによる就職支援はこれ以上改善の余地のないほど手厚いものとなっているが、COVID-19の影響から、学生の就活を取り巻く状況は今後さらに悪化することが予想される。この点に対してどのように対処するかを検討すべきである。</u> 	
<p>【1-2-1-3】 大学のグローバル化を促進させる教育実施体制整備の一環として、シラバスや履修単位数制限（CAP制）の見直し、ナンバリングや柔軟な学事暦の導入等によって、国際的に通用する教務システムを整備する。特に国際地域学部はこれらの取組みを先導して実施し、その成果を検証しつつ、他部局へ随時適用する。</p>	<p>(A) <u>国際地域学部で運用されている国際通用性のある教務システムについて、学年進行が終了したことをうけて、教育効果、学生指導等の観点から見直すべき点がないか検討し、改善に資する。</u> (B) 「国際通用性を高める取組」として定めた要件について、可能な部局からの適用を引続き進める。特に、<u>全学的に試行した13段階成績評価の結果を検証し、全学部での導入について検討を進める。</u></p>	<p>◆達成できていない（KPIの達成を含め）点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際地域学部では「国際的に通用する教務システム」として、13段階 GPA、GPA と連動する CAP 制及び学習改善支援制度、履修中止・再履修制度、英語シラバス、科目ナンバリング等を一体的な仕組みとして導入したが、このうち他部局へ「随時適用」できたのはほとんど科目ナンバリング（これも実際には国際地域学部のナンバリングをモデルとしたものではない）だけであり、13段階 GPA も他部局では「試行」にとどまっている。「柔軟な学事暦」の対象となっている科目も国際地域学部を含めて英語等ごく一部にとどまっている。 <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際地域学部で先導的に導入したとされている「国際的に通用する教務システム」を全学としてどのように評価するのかを期間終了時までには明確にする必要がある。 <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際に国際認証を受けている医学部において「国際的に通用する教務システム」とはどのようなものと考えられているかについて学内で情報を共有し、他部局においても参考にできないかを検証する。 	

<p>【1-3-1-1】 組織的な連携体制のもと、修学面、生活面、就職面などの総合的できめ細かい学生支援体制を整備・運用し、ステークホルダーの高い満足度を維持する。このため、学生等への意見聴取の継続的实施等によって組織的に検証を行う。特に、就職先から高く評価されている就職支援体制を基盤として、積極的な進路相談や就職支援を一層推進し、概ね96%前後の高い就職率を維持する。</p>	<p>(A)(B) <u>各種アンケート調査について、より効果の高い調査を効率的に実施できるよう改善を図り、調査結果を活用して修学面、生活面、就職面において的確な支援を実施する。</u></p> <p>(C) 引続き、<u>キャリアセンターが主体となり、関係機関との連携、密接な教職協働による就職支援を全学的に継続し、高い就職率を維持する。</u></p>	<p>◆達成できていない（KPIの達成を含め）点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>現状の障害のある学生への支援体制について、相談室を利用したことのある学生の満足度が把握できていない。</u> ・ <u>学生支援に対し、学生の満足度が把握できない、または高い満足度が得られていない。</u> <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>障がいのある学生の相談件数は集計していなかったため、今後は相談件数・内容等を集計し、支援体制を検討する際の資料として活用できるようにする</u> ・ <u>学生支援体制（ソフト面、ハード面）に関する学生の満足度が、既存のアンケート項目では十分に把握できない。学生支援体制に関する満足度を調査できる項目を、既存のアンケート項目に追加することが必要である。</u> ・ <u>学生生活実態調査で要望が多かった修学環境整備について、既存の調査項目では整備後の学生満足度の把握が不十分である。改善後の評価ができるよう、アンケート項目の見直しが必要である。</u> <p>(A) 組織的な意見聴取の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>各学部の「カリキュラムアンケート」の実態（どういうアンケートをやってどういう結果が得られているのか）がよくわからない（各部局からデータを集めて分析することを書き手が行うのは余りに大変）。各部局による検証結果（経年変化の分析まで）を一か所にまとめておくなど工夫が必要。</u> 	
--	--	--	--

<p>【1-3-1-2】 在学生の留学や外国人留学生の受入れを積極的に進めるために、留学の情報提供、修学・生活・就職にわたる総合的できめ細かい支援を行う。そのために、留学関係事務の改善や留学生受入れの入試改革などを行うとともに、留学生用住居を拡大する。</p>	<p>(A) 国際化推進機構を中心に、中長期派遣プログラム数を増やすとともに、<u>正規生の割合を向上させるための方策を検討し、留学生同窓会海外支部のネットワーク等も活用して情報発信を強化する。</u></p> <p>(B)(C) 手続のオンライン化等の留学関係業務プロセスの改善を引続き進める。<u>2019年度に実施した在学生・外国人留学生を対象とした留学に関する調査結果のフィードバックを2020、2021年度に実施するとともに、ニーズ調査を引続き実施する。</u></p> <p>(D) 2021年度から連合教職大学院での私費外国人特別選抜及び10月入学制度を導入する。</p>	<p>◆達成できていない (KPI の達成を含め) 点</p> <ul style="list-style-type: none"> 交換留学生における正規生の割合の向上 KPI では受入留学生、派遣日本人ともに15%増となっていますが、新型コロナウイルスのため、いずれも達成困難な状況です。 <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>新型コロナウイルスの世界的な蔓延は、少なくとも来年まで続くと思われま</u>す。この状況では、実効性に大きな疑問がありますが、<u>オンラインでの留学や派遣を実施するしか方法は</u>ありません。従って、<u>オンラインでの留学・派遣の受け入れ・送り出し体制を整える必要がある</u>と思います。 <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症蔓延下で渡日する留学生のための宿舎や空港からの移動手段の確保を進め、提携校などの留学希望者に情報を発信すると良いかもしれません。 	
<p>【1-4-1-1】 一体的な3ポリシーのもと、達成度テスト(仮称)、国際バカロレア資格等の活用を含め、多様な志願者に対し知識・能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定できる選抜方法を策定し、適宜導入する。さらに、新たな高大連携のあり方およびそこでの学習成果に基づく多様な能力を多面的・総合的に評価する手法の研究開発を行うとともに、それを通して高大接続入試、特に個別選抜の改善に資する。国際地域学部では、高大接続 AO 入試を平成 29 年度から実施するとともに、他学部での導入を検討する。</p>	<p>(A) 国際地域学部では2021年度高大接続型入試の募集定員を8名に増やすとともに、<u>同入試による入学者の追跡調査を継続し、その有効性を更に検証する。これを基に、他学部への高大接続型入試のさらなる波及を検討する。</u></p> <p>(B) AO センターでは、<u>ルーブリックの具体例を蓄積し評価基準・方法の妥当性の検証を進める。</u>また、県内高校関係者とともに ICT を活用した新しい入試モデルの構築を目指す研究会を設け、一般入試において主体性等を評価できる新たな手法の開発を進める。</p>	<p>【1-4-1-1, 1-4-1-2】</p> <p>◆達成できていない (KPI の達成を含め) 点</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標に書き込まれた各手段(高大接続入試、高大連携教育、選抜方法・教育課程の改善等)はそれぞれの実績を明記することができたと思われるが、ゴールとして設定された「県内出身者を含め」「多様な学生を確保」の達成度のエビデンス提示が難しい。 県内出身者の確保: 計画には「県内出身者を増加させる」とは記載していないため、明らかに達成できていないというわけではないが、4年間で学部全体としての入学者に占める割合は低下傾向であった。 多様な学生の確保: 「多様」であることを何によって測るかを規定していないため、包括的な記述にならざるを得ず、強くアピールしにくい結果になったと思われる。 <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>県内出身者については少なくとも「低下」しないよう留意した対策が必要</u>と思われる。(第4期に向けては、単に全体の占有率ではなく、県内出身者に適合する学部やコースなどに限定した目標設定をしてもよいのではないか。) 	
<p>【1-4-1-2】 志願者・入学者の状況やアドミッション・ポリシーとの整合性、社会ニ</p>	<p>(A) 高大連携教育を通して検証・開発した評価手法を活用した選抜方法の開発を進める。教育学部では、高大連携</p>	<p>◆多様な学生の確保については、4年間の明確な実績があ</p>	

<p>ーズ等を随時点検し、選抜方法や教育課程の継続的改善を行うとともに、必要に応じて入学定員の見直しを行う。さらに課題解決に主体的・協働的に取り組む高大連携の教育を発展させるとともに、初年次教育を含めた高大接続や積極的な入試広報活動等によって、県内出身者を含め、アドミッション・ポリシーに沿った多様な学生を確保する。</p>	<p>による「嶺南地域枠」の選抜方法の策定や入学後の特別プログラムの検討を進める。連合教職大学院では JICA 等との連携を踏まえた外国人特別選抜枠及び学部生対象の推薦入試の導入を行う。</p> <p>(B)(C) 2020 年度以降は「福井プレカレッジ」を本学が主催する事業として継続実施する等、県内出身者のさらなる確保を進めるため、AO センターを中心として、<u>各学部の教育内容とより連動した高大連携教育を実施するとともに、広報センターと連携して地域の高等学校への広報活動を強化する。</u>特に、AO センターでは、2020 年度より前福井県高等学校校長会会長を客員教授として招聘することとしており、県内高校との連携が強化され、県内出身者の確保に繋がることが期待される。</p> <p>(D) 多様な学生の確保を進めるよう、中期計画 1-1-1-7 に係る取組により第 2 期に比べ増加した社会人受講者を大学院への社会人入学に繋げるため、<u>遠隔授業システムの活用を進める等、履修環境を向上させる。それにより社会人の入学者の増加が見込まれる。</u></p>	<p>る社会人の入学者数を維持することに力を注ぐのが効果的ではないか。またその場合、「学び直し」が期待通りにできたかの検証も必要になる。(第 4 期には「多様な」と漫然と目標設定するのではなく、入学者の属性に加えて高大接続入試等で判断している「能力」も含め、焦点を絞って具体的に設定し、入学後のアンケート等で測定することができるようにしてはどうか。)</p> <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に思い当たらない。アドミッションセンターでの意欲的かつきめ細やかな取り組みを継続していただくことで順調に推移すると思われる。 	
<p>研究</p>		<p>【1-4-1-2】</p> <p>(B) 課題解決に主体的・協働的に取り組む高大連携教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な高大連携教育に参加した高校生の数、およびそのうち本学への入学者数を継続的に収集する(特に入学者数の把握は面倒なので日頃から行う)。また、本学への入学者に対して GPA の追跡など「入学後」のフォローを組織的に行い、高大連携教育の有効性をより明確なエビデンスによって示す。 <p>(D) 多様な学生の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> A P に沿った学生の確保が進んでいることを検証するため、G P A の追跡を全入学生に対して行う。 	
<p>【2-1-1-1】</p> <p>本邦初の分子イメージング部門を擁し、世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センターを中心に、子どものこころの発達研究センター等も参画し、</p>	<p>(A) 引続き、高エネ研を中心に、子どもセンター等も参画し、子どものこころの発達研究、脳科学研究等に関する国際・国内共同研究、工学部、教育学部との連携による医工教連携研究活動を積極的に実施する。また現在</p>	<p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該計画で掲げた KPI はすべて 4 年目終了時の到達目標値を越えており(すでに目標値を達成しているものもある)、今後、期間終了時における目標値の達成に向けて、改めて研究を進めていただきたい <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる</p>	

<p>子どものこころの発達研究, 脳科学研究等に関する国際・国内共同研究, 医工教連携研究活動を積極的に実施する。これらにより, 生体機能画像研究に関する国際シンポジウム等の開催数, 国際・国内共同研究の実施件数, 学術誌への英語論文掲載数を第2期中期目標期間より20%以上増加させる。</p>	<p>世界的に注目されている神経変性疾患の画像研究では, アミロイド・タウイメージングに関する国際共同研究を計画し, アジアの拠点として本学が一翼を担うとともに, PET/MRI の特性を活かしたマルチモダリティー解析による病態解明研究を今後国際規模で展開することとしている。</p> <p>(B) <u>引き続き, 国際シンポジウム・国際学会の開催や国際・国内共同研究の実施を進めるとともに, 質の高い学術誌への英語論文掲載を一層推進する。</u></p>	<p>質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>特出した研究成果の創出</u>を期待する 	
<p>【2-1-1-2】 我が国唯一で世界的にも優れた高出力遠赤外光源ジャイロトロンの研究開発実績を踏まえ, 公募型国内共同研究, 国際共同研究の実施や国際ワークショップの主催等を通して, 新しい学術研究としての遠赤外分光・計測研究, 遠赤外領域の先端科学研究および高出力遠赤外技術開発研究を推進し, 学術誌への英語論文掲載数を第2期中期目標期間より20%以上増加させる。</p>	<p>(A) 引き続き, 国内・国際共同研究を実施する。国際コンソーシアム機能を継続し, 国内外機関との研究者の相互派遣等を推進して, 遠赤外領域研究の多くの課題に取り組む。</p> <p>(B) 引き続き, 遠赤センターを中心として新しい学術研究としての遠赤外分光・計測研究, 遠赤外領域の先端科学研究及び高出力遠赤外技術開発研究を実施する。</p> <p>(C) <u>引き続き, 学術誌への英語論文掲載を進める。</u>これまでの年次推移から, 最終掲載数は目標の123件(20%増)を大きく上回る150件(47%増)に達すると見込まれる。</p>	<p>◆達成できていない(KPIの達成を含め)点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学術誌への英語論文掲載数</u>: 2019年度末までに101編(年平均25.2編)で, 第2期中の102編(年平均17編)に対し, 年平均で20%増加に相当する20.4編を上回っており, 4年目終了時の到達目標値(81.6件)を達成。 #今後2年間で122.4編にしなければならない(2019年度末で101編)。 ◆すでに一定の成果があがっているものであっても, 更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点 ・ 国内共同研究・国際共同研究件数は素晴らしいが, コロナ禍でどうするか。 ・ 核となる研究成果はあるが, <u>優れた研究業績のSS</u>となる成果を期待する。 ・ <u>外部資金の獲得</u>をお願いしたい。 	
<p>【2-1-1-3】 「安全と共生」を基本として平成21年4月に設置された附属国際原子力工学研究所を中心に, 福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ, 公募型共同研究等の実施, 海外研究機関との研究者の相互派遣, 国際ワークショップの開催等を通して, 軽</p>	<p>(A) 引き続き, 他の研究機関や学会と協調し, 公募型共同研究や新規事業への参画を積極的に図る。国内外の原子力機関との研究者の相互派遣等を推進し, 原子力安全利用の多くの課題に積極的に取り組む。</p> <p>(B) 第3期以降にもんじゅ跡地に新しい試験炉の建設が予定されており,</p>	<p>以下の項目に関するKPIについて(3)(5)は2019年度末の段階で達成しており, 2020年度, 2021年度においても継続的に成果を出す必要がある。(4)は未達である。</p> <p><u>学術誌の被引用回数を増加させるべく, 引き続き優れた学術論文の発表を継続</u>する。</p> <p>(1)国際共同研究の実施数→達成済 (2)国際ワークショップなどの開催数→達成済</p>	

<p>水炉および高速炉の安全性向上, 原子力防災・危機管理, 原子力施設の廃止措置, 放射性廃棄物の減容および毒性の低減等に関する先進的研究を一層推進し, 国際・国内共同研究等の実施件数, 国際ワークショップ等の開催数, 学術誌への英語論文掲載数を第2期中期目標期間より20%以上増加させる。また, 論文の被引用数と研究成果に基づく受賞の実績を増加させる。</p>	<p>原子力科学系大学研究所等連携協議会の主要機関として新試験炉の設計及び運営を検討し, 軽水炉及び高速炉の安全性向上, 防災, 施設の廃止措置, 放射性廃棄物の減容等に関する先進的研究に貢献する。並行し, 軽水炉や高速炉以外の先進的研究も推進する。</p> <p>(C) 2020年度にCA制度を利用し海外研究者の雇用や, 2021年度までに宇宙推進原子炉研究開発での米国ニューメキシコ大学との共同研究を予定している。これらの施策により, 学術誌への英語論文掲載数と論文の被引用回数目標値は十分達成できることが見込まれる。</p>	<p>(3)学術誌への英語論文掲載数 (4)論文の被引用数 (5)研究成果に基づく受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> 本計画は「戦略性が高く意欲的な計画」であり, 原子力安全・危機管理研究の国際・国内研究拠点としての研究を積極的に推進 <p>◆達成できていない (KPI の達成を含め) 点</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術誌への英語論文掲載数: 2019年度末までに105編 (年平均26.3編) で, 第2期中の109編 (年平均18.2編) に対し, 年平均で20%増加に相当する21.8編を上回っており, 4年目終了時の到達目標(87.2編)を大きく上回り達成している。 <p>#今後2年間で130.8編にしなければならない (2019年度末で105編)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 被引用数: 2019年度末まで293回 (年平均73.3件) で, 第2期中の537回 (年平均89.5回) に対し, 目標値「第2期よりも増加」は現在までのところ達成できていない。 <p>#今後2年間で244回引用されなければならない (2019年度末で293回)。</p> <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても, 更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内共同研究・国際共同研究件数は素晴らしいが, コロナ禍でどうするか。 原子力システム研究開発事業で非常に良い評価であるが, できれば学術的な論文成果も期待したい。 外部資金の獲得をお願いしたい。 文京キャンパスでの成果が, すべて反映されていますか? 	
<p>【2-1-1-4】 教師の学校内における職能成長を支える制度構築が求められる今日, 全国に先駆け学校拠点方式の教職大学院を設置した実績を踏まえ, 知識基盤社会において求められる主体的・協働的な学びを中心とする学</p>	<p>(A) 2019年10月に独立行政法人 教職員支援機構の地域拠点 (福井大学センター) が附属義務教育学校校舎内に設けられ, 附属学校園を拠点に教育委員会と連携した全国レベルの管理職研修が2020年度から本格実施されるようになり, 学校改革マネジ</p>	<p>(KPIは決められていない)</p> <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても, 更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> この中期計画は実施状況の判定は「中期計画を実施している」にとどまっている。達成状況報告書に記載された内容に従って, 2020年度, 2021年度においても継続的に成果を出す必要がある。 	

<p>校を実現する力を持った教師を養成することを目指し、全国に前例のない教職大学院と附属学園を一体化した教員研修制度の開発、管理職育成コースの設置、アクティブ・ラーニングを中核とする授業改善の研究開発を推進して、福井県教育委員会と連携協働した研修制度の構築、連携・拠点校の拡大、国内外の教師教育のためのネットワークの構築を実現する。</p>	<p>メントに関する実践事例研究がより充実する。</p> <p>(B) 2020年度から東京に連合教職大学院のサテライトキャンパスが設けられ、福井県外の教師教育研究ネットワークがより強固なものとなり、県外の連携校での実践研究がより充実する。さらに、これまでの海外教員研修留学生に加えて、2020年度から外国籍の外国語指導助手が入学するようになり、2021年度から「外国人特別選抜」として、JICA理事長等が推薦する外国人の入試も実施されることから、国外の教師教育研究ネットワークもこれまで以上に強化され、海外での実践研究もより充実する。</p>	<p>(A-1)教員研修制度の開発 (A-2)管理職育成コースの設置 (A-3)アクティブ・ラーニングを中核とする授業改善の研究開発の推進 (B-1)研修制度の構築 (B-2)連携・拠点校の拡大 (B-3)国内外の教師教育のためのネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 優れた研究成果についての著書の発表や学術誌への論文掲載を推進する。 	
<p>【2-1-2-1】 医学部・同附属病院では、地域の直面する少子高齢化や過疎化に対応するため、がん、発達障害や認知症、アレルギー・免疫疾患等の様々な疾患の克服を目指した先進的研究とともに、新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指した研究を推進し、学術誌への英語論文掲載数や研究成果の具体化件数等を第2期中期目標期間よりも増加させる。特に、がん、脳、アレルギー・免疫の分野では、第2期中期目標期間より20%以上増加させる。</p>	<p>(A)～(C) 引続き、がん、発達障害や認知症、アレルギー・免疫疾患等、疾病のメカニズムや新たな医療技術の開発、地域医療や災害医療等に関する優れた研究を推進する。</p> <p>(D) 特に、がん、脳、アレルギー・免疫の分野においては、大型予算の獲得や学内競争的研究経費による支援、若手研究者への支援、優れた教員の採用、研究支援組織の改組等を通じて<u>英文論文掲載数と研究成果の具体化件数の増加を図る。</u></p>	<p>◆達成できていない (KPI の達成を含め) 点</p> <ul style="list-style-type: none"> 以下の項目に関する KPI について(1a)は2019年度末の段階で達成しており、2020年度、2021年度においても継続的に成果を出す必要がある。(3)(4)は未達である。この中期計画は実施状況の判定は「中期計画を実施している」にとどまっている。<u>達成状況報告書に記載された内容に従って、2020年度、2021年度においても継続的に成果を出す必要</u>がある。量的な指標のみならず、質的な指標により第2期よりも向上していることを示す必要がある。 <p>(1a)研究成果の具体化件数 (1b)特許の権利化件数→達成済 (2)共同研究の件数→達成済 (3)英語論文の学術誌への掲載数 (優れた論文の平均 IF) (4)がん、脳、アレルギー・免疫などの重点的な研究領域の英語論文の学術誌への掲載数</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>3つの重点研究領域における質の高い研究を推進し、その成果を英文学術誌に掲載</u> 研究支援策の充実 <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>論文数などの組織的なデータ収集方法を検討いただきたい</u> 	

<p>【2-1-2-2】 前身の福井高等工業学校設置から90年以上の間、工学の幅広い分野で研究を遂行し、地域および我が国の産業力強化に貢献してきた歴史を踏まえ、工学分野の研究を強化し、工学研究科が推奨指定している質の高い学術雑誌への論文掲載数を第2期中期目標期間よりも増加させる。特に、ミッションの再定義で重点化した繊維・機能性材料分野では第2期中期目標期間より20%以上増加させる。この目標を達成するために、メリハリのある予算配分や重点研究グループの選定、学科・専攻の枠を超えた人事の実施、研究動向の迅速な把握、定期的な異分野間の交流支援、共同研究の成果発表への投稿料助成等により、工学分野で優れた学術基盤研究・発展研究の推進、重点分野の育成を行う。</p>	<p>(A) 繊維・マテリアル研究センターの活発な活動を継続するとともに、第3期期間中に新たな重点研究分野を認定する。一元的な人事運用を継続し、多様な人材と重点研究の推進に寄与できる人材を採用する。引続き、質の高い研究を推進する。</p> <p>(B) 引続き、重点分野と次世代重点分野について、学術基盤研究・発展研究を推進する。</p> <p>(C) 引続き、質の高い論文と繊維・機能性材料分野の論文を活発に発表し、それぞれの目標値を達成する。</p>	<p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 以下のKPIについては2019年度末の段階で達成しており、2020年度、2021年度においても継続的に成果を出す必要がある。 (1)質の高い学術誌への論文掲載数 (2)繊維・機能性材料分野での学術誌への論文掲載数 <ul style="list-style-type: none"> 繊維・マテリアル研究センターの研究を推進するとともに、質の高い研究成果を英文学術誌に掲載 研究支援策の充実 <p>◆達成できていない（KPIの達成を含め）点</p> <ul style="list-style-type: none"> 質の高い学術雑誌への論文掲載数を第2期中期目標期間よりも増加 2019年度末までに260編（年平均65編）で、2015年度の64編に対し、年平均で上回っており、4年目終了時の到達目標（第2期よりも増加）を達成している。 #今後2年間、年平均64編、出さなければならない。 <ul style="list-style-type: none"> 繊維・機能性材料分野では第2期中期目標期間より20%以上増加 2019年度末までに227編（年平均56.8編）で、2015年度の46編に対し、年平均で20%増加に相当する55.2編を上回っており、4年目終了時の到達目標（220.8編）を達成 #今後2年間で272.4編にしなければならない（2019年度末で227編）。 <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 論文のカウントに関して、年で区切るなどで4年終了時の目標値をクリアしている状況である。論文数の増加を期待する。 ・論文数などの組織的なデータ収集方法を検討いただきたい <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 優れた研究業績のSSに相当する研究成果が、一部で見られたが、質の高い研究成果が少ないように思われる。 定期的な異分野間の交流支援について、成果があるとよい。
--	---	--

<p>【2-1-3-1】 福井方式として認知された産業活性化活動を進めてきた産学官連携本部を中心に、民間企業や公的試験・研究機関との共同研究育成、知的財産管理、計測技術の提供等による企業支援を統合的に行うための産学官金民の柔軟な枠組みを構築し、地域・社会の発展に資する産業や豊かなくらしに関わる共同研究およびグローバルに訴求力のある知的財産の継続的創出を推進し、特許活用率および県内企業との共同研究割合を第2期中期目標期間よりも増加させる。</p>	<p>(A) 2020年度概算要求とあわせて、引続き、産学官連携・地域イノベーション推進機構の組織的機能拡充を推進する。 (B) 試作・試販売事業等の充実により知的財産の内部質保証システムの充実を図り、かつ外部機関への効果的な委託を合わせて進めることで、活用を念頭においた効率的な知財管理の仕組を構築する。知的創造サイクルを意識し、事業化の際のリスクテイクを行える仕組を整備し、実施料等収入以外の収入増を図る。 (C) 引続き、技術相談を積極的に行い産業現場の状況を迅速に反映させたニーズ駆動型研究を推進する。 (D) アントレプレナー教育やその実践を銀行等機関と連携して進め、大学内でレンタルオフィス/シェアオフィス様の事業を実施する等、多様な人材との持続的な対話促進によるイノベーションの創出・推進のための「場」を構築、大学の収入源を新たに確保する。 (E) 大学発ベンチャーへの投資的支援や外部TLOとの有機的連携の推進を図り、知的財産の継続的な創出を行う。</p>	<p>以下のKPIについては2019年度末の段階で達成しており、<u>2020年度、2021年度においても継続的に成果を出す必要がある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特許活用率（実施許諾率） ・ 県内企業（等）との共同研究 <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KPIは4年目終了時に想定される達成目標値は越えているが、中期目標期間終了時においても、目標値が達成できるように左記の取組を進める 	
<p>【2-2-1-1】 国際的な共同研究および研究者交流を推進するとともに、新たな学問領域の創生や社会的な課題解決のために、国、大学、学部などの枠を超えた様々な連携体制を構築し、国際共著論文や国内大学・研究機関共著論文並びに学内学部間の共著論</p>	<p>(A) 大学間・学部間協定について、研究力の高い外国機関との協定締結を重点的に進めるとともに、引続きCA制度の活用により外国人研究者採用を拡大する等、国際研究支援体制の高度化を進める。 (B) 引続き、国、大学、学部などの枠を超えた連携体制を維持する。特に、本</p>	<p>◆達成できていない（KPIの達成を含め）点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の項目に関するKPIについて(1)(2)(3)は未達である。この中期計画は実施状況の判定は「中期計画を実施している」にとどまっている。中期計画 2-1-2-1、2-1-2-2 と関連して、(1)(2)(3)に推進を行う必要がある。 (1)国際共著論文 (2)国内大学・研究機関共著論文 (3)学部間の共著論文 	

<p>文等の数を第2期中期目標期間よりも増加させる。</p>	<p>学の強みである先端的画像医学研究、遠赤外領域開発・応用研究、原子力安全・危機管理研究について、国内外の機関との連携強化等重点的に推進する。さらに、学長裁量経費等の競争的資金の見直しを行い、財政的支援による機能強化を図る。さらに、早急に教員の共著論文数等の現状・問題点把握を組織的に行い、それを踏まえた研究体制の整備や各教員への適切な支援を行い、共著論文数の増加を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状・問題点の把握を組織的に実施 ・ 研究支援体制の整備と教員への支援 ◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点 ・ 全学的に、組織的に論文数の集計ができるデータ収集方策を検討する ・ 改めて、国際共著論文数増加に向けた方策を策定する ◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点 ・ 以下の項目については第2期よりも増回しており、引き続き充実を図る。 <p>①国際・国内共同研究数 ②画像医学、遠赤外領域開発、原子力安全の研究分野における国際共著論文数、国際・国際共同研究実施件数</p>	
<p>【2-2-1-2】 リサーチ・アドミニストレーター等を活用した研究支援体制の高度化、研究マネジメント機能の強化、学内競争的研究経費の確保と戦略的配分、外部研究資金の獲得等により、研究力を強化し、研究活動を効果的・効率的に推進する。</p>	<p>(A) <u>医学部に常駐する URA 1 名を置き、医工連携を含む医学関連分野の研究高度化、産学官連携支援を行う。</u>また、2名程度 T-URA の増員を図り、社会ニーズをよりきめ細かく研究の源流に届ける体制を構築する。加えて、新たに経営感覚を有するシニア URA (S-URA) 及び研究成果を学内外に発信し戦略的に活用を推進できるプロモーション URA (P-URA) を置き、URA の活動について大学の経営ビジョン・戦略に基づく評価を行い、キャリアパス形成とともに、持続できる仕組作りを行う。</p> <p>(B) 大学における研究マネジメント戦略から、産学官金の連携・対話を通して個別の課題を設定し、その解決を進めるため、様々な仮説検証を迅速かつ柔軟に実施できる産学官連携・研究推進組織の構築を図る。予算や人材といったリソースの合理的な管理を目指し、ビジネス感覚を持って産学官金連携組織に関する柔軟な外</p>	<p>(KPI は決められていない)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点 ・ 科研費を含め、外部研究資金の獲得増に向けた取組を進め、獲得実績の向上（少なくとも2期に比較して）を図る 	

	<p>部化を検討する。</p> <p>(C) 引続き、学内競争的研究経費の確保と戦略的配分を行う。特に、外部研究資金の獲得増を目指し、学長をトップとする「公募事業検討ワーキンググループ」を設置し、公募事業等への申請を戦略的に進める。</p>		
<p>【2-2-2-1】</p> <p>IRを用いた意思決定支援機能を整備することにより、研究の質・量に関する多面的な評価システムを全学的に充実・強化して、先端的研究や強みとなる研究分野への財政的・人的支援を行うなど、戦略的な研究資源配分を行う。</p>	<p>(A) 2019年度末に構築した新しい質保証システムを運用する。その際、研究を含めIR分析結果をPDCAサイクルのうち“Check”に有効に活用できるように配慮する。</p> <p>(B) 広報価値や社会的価値等についてもコスト化して見える化を図り、IR分析の評価軸に加えて行く。さらに、大学全体の状況を把握するための指標の充実を図るとともに、IR分析に投資・回収の概念を導入し、経営評価・判断を可能とする仕組みを構築する。<u>これら評価指標等を改善しつつ、引続き、研究IR分析を進める。</u></p> <p>(C) 引続き、IR分析結果を考慮した学長裁量経費による学内競争的研究経費支援等に基づく資源の戦略的配分を行う。さらに、産学官連携本部協力会を中心に、ニーズホルダーによる研究評価の仕組みを構築し、回収まで考慮した戦略的な研究資源配分を行う。</p> <p>(D) 全国RA協議会への継続的な参加を含め、学内外の研修等を活用して、URA等を中心に経営判断に必要な情報の収集・分析能力の高度化を進める。</p>	<p>(KPIは決められていない)</p> <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <p>・<u>当該計画の中期目標では「研究水準の向上を図る」としているが、研究水準を表す具体的な指標等を設定していただきたい。</u></p> <p>・IR分析結果を考慮した学長裁量経費による学内競争的研究経費支援等に基づく資源の戦略的配分が行われているが、<u>その結果、より大きな成果があがったのか事後検証もしていただきたい</u></p>	

社会連携・社会貢献, 地域			
<p>【3-1-1-1】 自治体および地域産業界との連携を強化するとともに、県内5大学が連携して地域志向教育と特色人材育成を行い、卒業生の地域定着を推進するために、COC推進機構を中心とする全学的な地域貢献推進体制を平成28年度末までに確立し、ふくいCOC+事業評価委員会などの外部評価委員会とアドバイザーボード等による評価および事業推進委員会による改善を継続的に実行する。</p>	<p>(A) 今後の活動母体となるFAAでは、福井県の将来を担う人材の育成・輩出、地域・産業の活性化等に寄与することを基本理念として定めており、これを基盤に地域志向教育と特色人材育成を行い、卒業生の地域定着を全県的に更に推進する。 (B) 外部評価を踏襲する自己点検評価を実施し、その結果を基に改善を進める。</p>	<p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点 ◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携推進課の発足、COC+事業の終了に伴う実施状況報告書作成、COC+事業の受け皿としてのFAAの発足などは予定通りである。しかし、<u>大学による地方創生事業の不採択、FAAによる協働教育体制の維持など、克服すべき課題が多い。</u> ・90%以上の教員が地域貢献活動へ参加しているというKPIは外向けであり、大学として教員の総活動実績を上げていくためには、信頼できるデータベースの確立とともに、<u>教員の適性に応じた教育・研究・社会貢献・運営・医療業務のエフォート管理も必要と思われる。</u> ・FAAは発足したが、<u>COC+事業の終了とともに開放科目やふくい地域創生士などを管理する規定も失効していることが大きな問題となっている。※1</u> <u>大学による地方創生事業の不採択を受け、福井県による「FAA学ぶならふくい応援事業」を中心とした大学連携の具体化が必須。</u> ・COC+の実施状況報告書は予定通り提出された一方、「<u>ふくいCOC+事業評価委員会」「アドバイザーボード等」の、大学による地域貢献活動の外部評価機関も消失しており、それらに代わるものの創出が必要である。※2</u> 	<p>※1 現在暫定規程を整備中</p> <p>※2 未検討</p>
<p>【3-1-1-2】 地域志向と主体性の育成を重視した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」と連動させた全学的な教育カリキュラム改革を継続し、地域志向・実践系科目数を増加させるとともに、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業参加大学間の地域志向科目の相互開放と単位認定等を拡充し、社会が求める高度専門職業人の養成と、地域への定着</p>	<p>(A) FAAを中心に、Fスクエア等を活用し、地域志向科目の共同開講と単位互換並びに「ふくい地域創生士」認定を拡大する。2020年度から、工学部において地域志向科目6単位修得を卒業要件とする等、地域志向プログラムを充実させる。 (B) 引続き、SSH、SGH指定校への支援等、実施中の取組を実施する。 (C) 実践的かつ先進的なキャリアアップ教育の充実に向けて、これまでの</p>	<p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点 ◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>COC+の終了に伴い、参加大学間で地方創生人材育成教育を審議する「教育プログラム開発委員会」等が消滅し、教育内容の改善や評価が行われない状況となっている。FAA内に代替のワーキングは作成されているが、ほとんど機能しておらず早急な対応が必要である。※1</u> ・COVID-19の影響で共同開講科目もほとんど実施されていないが、一方で遠隔事業のノウハウやオンデマンド教材が蓄積されている。Fスクエアという拠点は象徴とし 	<p>※1 要検討。特に「入学者確保」、「地域定着」部会</p> <p>※2 創生士の価値、認知度の</p>

<p>を推進し、地域社会の持続的発展に寄与する。また、グローバルサイエンスキャンパス事業の実施やスーパーサイエンスハイスクール並びにスーパーグローバルハイスクール事業への支援、さらには、公開講座の開催や大学開放講義等への協力を通じて、地域の児童・生徒に先進的教育を提供し、次世代を担う人材創出に繋げるとともに、地域住民との協働的学習・活動を通して、地域を支える人材の創出、キャリアアップ学習および生涯学習に積極的に貢献する。</p>	<p>実績を基盤として、<u>学長のリーダーシップの下、「リカレント教育推進機構（仮称）」を設置し、提供コンテンツや提供形態が企業・社会人のニーズに適合するよう検討</u>する。</p>	<p>て重要であるが、<u>FAA のクラウドキャンパスによる地方創生人材教育を創生していく必要があると考えられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • <u>FAA により「ふくい地域創生士」および「ふくい地域創生アワード」の認定・選定の継続は了承されているが、福井県経営者協会によるインターンシップ参加者の激減もあり、認定数の減少が予想されている。※2</u> • <u>「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」の不採択により、「出口一体型 PBL」「専門ふくい地域創生士」などをどのように実行していくかを検討する必要がある。提案事業で起案していた「マネジメント情報」「環境・エネルギー」コース等を、既存の副専攻と結びつけることも検討すべきである。※3</u> • <u>COC と COC+事業を通して、地域コア科目は全学で 2 科目 4 単位が必須となった。令和元年度から工学部は 3 科目 6 単位が必須となっている。また授業への AL 要素導入も進んでいると考えられる。AL や PBL の導入はコストとマンパワーの増加を招くため、最適な教育カリキュラムの構築が必要。</u> • <u>COVID19 によりサテライトキャンパス F スクエアは休業状態となっている。令和 3 年度以降のコスト負担と FAA クラウドキャンパスのようなものの導入を早急に検討すべきである。※4</u> • <u>COVID19 でインターンシップ科目は開講できていない。また、福井県経営者協会によるインターンシップは、会社を選択できないため学生の応募が少ないこと、就職活動と一体化したインターンシップが一般化していることへの対応が必須。※5</u> • <u>GSC,SSH,SGH 等が参加学生の本学への誘導や、担当教員の社会貢献活動としての適正な評価につながっているか検証する必要がある。また、アンケート中心の評価方法からの転換も検討すべきと思われる。</u> • <u>COVID19 の影響により生涯学習に関わる取り組みの大半が中止された。また、生涯学習参加者の漸減が続いている市民開放プログラムは、あり方を見直す時期に来ていると思われる。職業人が参加しやすい日時、あるいはオンデマンド型教育へのシフトも検討すべきである。一方で、地域住民を受け手としてでなく、OB 教員など教育人材と</u> 	<p>上昇を図る必要あり。</p> <p>※3 WG 設置検討中</p> <p>※4 コンテンツの作成 令和 3 年度は講義を集中から通年式へ同時並行でコンテンツ作成と配信。</p> <p>※5 PBL を含むことで対応。</p>
--	---	--	---

		<p>して、教育を提供する側に活用する方策も検討すべきではないか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学全体での、リカレント教育の組織化が必要である 	
<p>【3-1-1-3】 教育、研究、診療活動などの成果を広く発信し社会に還元するとともに、地域のニーズと大学のシーズの効果的なマッチングおよび連携・協働による地域の課題解決に向けた取組みを進める。さらに地域の課題として顕在化した「人材育成」「ものづくり」「持続可能な社会・環境づくり」などの重点分野の教育・研究を進展させるとともに、福井大学と地（知）の拠点大学による地方創生推進事業参加大学が連携しそれぞれの強みを活かした特色人材育成と地域の課題解決を図る取組みを拡充し雇用創出と地域創生に貢献する。</p>	<p>(A) オリジナリティが高い研究成果等の全国発信を強化するとともに、様々なステークホルダーを意識した広報内容のブラッシュアップと広報手段の改善を継続する。</p> <p>(B) 同窓経営者の会等を通じたニーズ調査を継続し、大学シーズとのマッチングを進める。さらに、専門職大学院における人材育成を通じた企業自治体の課題解決、企業ニーズに基づくリカレント教育の実施等を進める。</p> <p>(C) (D) 引続き、福井県の喫緊の課題である人口減少や急速な技術革新に対応するため、学生の地元定着、産業界・市町と協働した課題解決型学習や共同研究を進める。また、COC+で重点化した6分野の連携研究を継続し、中でも原子力発電所の集中立地県という地域課題に 대응する「もんじゅ」の廃炉研究と試験炉の連携研究の具現化を図る。</p>	<p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従来の新聞・テレビ・ラジオへの掲載・放送実績から、web, SNS, YouTube など、実際に閲覧された実績で評価する方向にシフトしていることを歓迎する。 ・ 広報の観点から、福井大学のブランド力向上に向けた具体的な検討をお願いした。 ・ 審議会等への派遣は重要と考えるが、この際、兼業全体の見直しも必要と思われる。 ・ この項目は、<u>平成25年度採択のCOC事業に基づく目標であるため、従来の重点5分野の検証と新たな重点分野へのシフトが必要。SDGs, データサイエンス, ニューノーマル等への対応が必須と思われる。</u> ・ <u>COC+事業に基づく項目であり、参加大学が強みを持つ「原子力技術」など6分野での共同研究の推進を謳っているCOC+が終了した現在では、その成果報告や評価が実施されていない。現状のFAAでは共同研究を推進する基盤がなく継続が困難である。</u> ・ <u>新設した国際地域学部と国際地域マネジメント研究科による地域創生人事の育成状況を検証する</u> 	
<p>【3-1-2-1】 三位一体改革により、知識基盤社会における先導的な教師教育モデルを提示し、実施中の拠点校方式による教師教育をさらに発展させることと併せ、福井県全8,000人の教員の資質向上など、地域の教育力向上に貢献する。そのため、第3期中期目標期間中に、教員養成系の教員のうち、学校現場で指導経験のある教</p>	<p>(A) 三位一体改革を進め、地域の教育力向上や地域・社会の持続的発展を目指した戦略的取組を推進する。さらに、現職教員研修プログラムの改善に向けた取組を継続する。</p> <p>(B) 引続き、教員養成系で実践的活動に関わる教員や実務家教員の確保を進める。</p> <p>(C) 3年次の「主免教育実習」として位置づけている「学校現場とそれを取</p>	<p>◆達成できていない（KPIの達成を含め）点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員就職率、教員占有率等の目標値の設定根拠と検証を行い、教育学部のあり方や目標設定に活かすべきと思われる。県・市町へ提供している人材・キャリアアップ教育に対し、自治体から正当な評価・対価を受けているか不明。 ・ 「福井県における義務教育教員の占有率55%以上」は、福井県の教員採用試験の現状を鑑みると達成困難な数値である。しかしながら、挑戦的な目標値として、それに向けた取組を推進する必要がある。 	

<p>員を30%以上、実践的活動に関わる教員を60%以上確保し、地域の学校教育における実践的指導力の更なる向上を図る。学校教育課程においては、教員養成機能を重視した組織改革を進め、第3期中期目標期間中も引き続き教員就職率70%以上を維持することで、福井県における義務教育教員の占有率55%以上を目指し、教職大学院の課程においては、現職教員を除く修了生の教員就職率概ね100%を維持する。</p>	<p>り巻く環境に長期に関わる活動」部分について2年次より開始する等、主免教育実習を核としたカリキュラムを充実させるとともに、教員採用試験対策ではWeb経由の相談指導体制を新規導入し、学生の利便性を向上させ、教員就職率の向上を図る。また、教員就職希望者の地域志向の偏在を解消するため、嶺南地域枠入試を導入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学校教育課程の「教員就職率70%以上」は達成できていない。</u> ・ <u>教職大学院の「教員就職率概ね100%を維持」も達成できていない。</u> ・ 上記の指標を達成できるよう取組を進めていただきたい <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域の教育力向上への貢献は大であり、今後もその貢献に係る取組を推進いただきたい</u> ・ 指導・実践経験のある教員を増やした効果はどのように検証されるのでしょうか？ 	
<p>【3-1-2-2】 人口減少、高齢化の進む地域社会における医師・看護師を中心とする多職種連携による医療の教育・実践の推進により、生涯学習に参加する多職種の医療人を増加させ、地域の自治体や住民に関連した取組を20%増とし、自治体の各種医療審議会などへの教職員の参加実績を引き続き高水準に維持する。さらに、ICTネットワークを用いた地域医療支援のモデルシステムを構築し、その利用を増加させる。加えて関連病院長会議のメンバーである県内基幹病院を中心に地域医療強化のための連携を推進するとともに、地域医療の向上に貢献する。</p>	<p>(A) 引続き、IPEを継続実施し、卒業後IPEプログラム受講者がIPEを担当できる指導者となる循環型人材養成システムの構築を進めるとともに、参加者の更なる増加を図る。</p> <p>(B) 引続き、自治体や住民への講演・セミナーを積極的に開催する等、地域の自治体や住民に関連した取組実績を着実に高め、第3期末の目標値(20%増)を達成する。</p> <p>(C) 引続き、ソーシャル・キャピタル醸成のための取組・事業化を進める。また、地域の救急医療体制向上のための生体信号伝送システムの更なる機能向上を図りつつ、クラウド救急医療連携システムによる心電図及び画像等の医療情報伝送を拡大する。</p> <p>(D) 福井メディカルシミュレーションセンターでの県内医療従事者等への様々なトレーニングを引続き拡大し、地域医療の技術向上を促進させる。</p>	<p>【3-1-2-2】については、一定の成果があがっている。</p> <p>◆中期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (A) 医師・看護師を中心とした他職種連携教育システムは履修体制が整備されたことで一定の成果はあがっているが、<u>受講生の偏りのは正や卒業後IPEの参加者数の増加や満足度などの経年変化や分析結果の詳細な蓄積が必要</u>である。 <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (B) 地方自治体との連携セミナーは、目標値に達しているが、年毎の変動もあり、高水準を維持することが難しいため、取組が継続されるような対策が必要である。 ・ (C) クラウド救急医療連携システムによる心電図及び画像等の医療情報伝送を伴う搬送数KPI(40回)を十分に達成した。今後は量から質、拡大へと促進するようにPRを充実させる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該計画の取組の中にはリカレント教育としても位置付けられるものがあり、カレント教育としての取組でもあることをアピールいただきたい ・ 福井県(県立病院)との連携強化が必要にも思われます。 	

<p>【3-1-2-3】 地域産業戦略と連携した共同研究を「産学官金」連携により推進する体制を平成29年度末までに構築し、研究者情報や研究成果情報を広く社会に発信する。さらに、知財を含む様々な情報を地域でオープンに共有し、多様性を確保して対話を促進することにより、“産”の市場指向力と“学官”の基盤的研究能力、“金”のプロモート能力を融合したニーズ駆動型地域イノベーションを創出、推進する仕組みを構築し、持続的な技術移転や共同研究成果の創出に繋げ、活力ある地域社会の形成に貢献する。</p>	<p>(A) 産学官連携本部協力会の中に、<u>2020年度に新たに「地域活性化部会（仮称）」を設け、産学官金の連携体制を強化する。</u></p> <p>(B) 引き続き、産学官連携本部協力会との連携を強化して、FUNTECフォーラム等を通じた情報の発信・交換、「JST 新技術説明会」や「イノベーション・ジャパン」等の県外イベント、「しらさぎデータベース」を活用した情報発信を積極的に行う。</p> <p>(C) 「ふくい知財フォーラム」を中心に、知財を含む様々な情報のオープン化と共有を継続するとともに、デザイン思考メソッドを地域に浸透させ、地域の多様な立場の人々と共にニーズ駆動型地域イノベーションを創出、推進する。</p> <p>(D) 地域における組織対組織の連携を推進するため、<u>企業ラボを通じた包括的連携の増加を図り、成果創出に繋げる。</u>また、福井県が進める県民衛星事業に対し、学内に「スペーステクノロジー研究センター」を新設して、地域企業群で構成している県民衛星事業技術組合と連携する場を創出する等、成果創出・技術移転を図る。</p>	<p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該計画で挙げた「持続的な技術移転や共同研究成果の創出」について、その成果をよりアピールできるよう、“見える化”していただきたい。 	
<p>【3-1-2-4】 地域経済の停滞やコミュニティの希薄化、また企業や地域社会のグローバル化等から生ずる諸課題に対し、地域の行政や企業等と連携して、その解決の方向性を探り地域創生の展望を示すことのできる総合的・学際的な研究を推進するとともに、地域創生の核となる人材を育成</p>	<p>(A) <u>国際地域学部</u>に、<u>地域との共同研究実施組織「国際地域連携オフィス」（仮称）</u>を置き、<u>地域との共同研究を一層推進する。</u></p> <p>(B) 引き続き、国際地域学部「課題探求プロジェクト」の各種プロジェクトの新規開拓と拡充を行い、必要予算について、企業等との連携を進める中で拡大を図る。また、地域連携協議会</p>	<p>◆、期目標期間終了時に向けて解決・改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>KPIである連携授業及び共同研究の連携先数</u>は現時点で目標値を達成しているが、<u>期目標期間終了時未達成できるよう取り組みを進めていただきたい</u> <p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年間実施された課題探求プロジェクトの総括、地域連携協議会がアドバイザーボードとしてどのように機能したかを明確にすることが必要と思われる。 	

<p>するための重要なカリキュラムとして、地域と連携した課題解決型能動的学習を拡充する。国際地域学部では平成 28 年度に地域連携協議会を設置しアドバイザーボードとして機能させるとともに、第 3 期中期目標期間を通じて全学的に自治体や企業、学校、諸団体との教育・研究の連携を推進し、連携授業および共同研究の連携先数を増加させる。</p>	<p>を活用した継続的なカリキュラム改革を進める。</p> <p>(C) 引続き、全学的に地域との連携を進め、連携授業及び共同研究の連携先数の増加を図る。特に、PBL における連携業種や企業規模の多様化、PBL 教育や語学教育の面での高大連携等のネットワーク拡大に力を入れる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第一は、国際地域学部で取り組む共同研究の増加であり、それを推進するための体制整備（「国際地域連携オフィス」（仮称）の設置）である。それに続いて、地域連携協議会から得られる意見を継続的なカリキュラム改革に生かすことや、PBL における連携先の業種等の多様化、PBL 教育や語学教育の面での高大連携等の拡大がある。 	
<p>その他</p>			
<p>(補足)</p> <p>2020 年の達成状況報告書の提出時において、第 3 期中期目標・計画のグローバルに関する全ての小中項目と計画について、既に KPI を達成しています。一方、2021 年度には、Covid-19 のために多くの KPI は未達になると予測しますが、Covid-19 に起因する課題を解決する術がありません。そのため、以下に、Covid-19 による影響を原因としていない課題をまとめます。</p>			
<p>【4-1-1-1】</p> <p>戦略的な海外協定校の開拓および留学生同窓会組織との連携の拡大を推進し、国際交流ネットワークを積極的に拡大して、海外協定校数を第 2 期中期目標期間末と比較して 20%増加させる。</p>	<p>(A)(B) 整備した体制のもと、アジアとアフリカを重点地域として大学の国際化を進める。</p> <p>現在の学術交流協定校との国際交流を促進する一方、近年交流実績のない協定については交流の促進策や協定継続の適否を検討する。今後開拓する協定校について、教育・研究のレベルの高い英語圏の大学を含め、全学・各部署の教育・研究の国際化戦略に基づき対象大学を選定する方針に移行する。</p> <p>(C) 既存 17 支部との協力体制を充実し、各支部による留学生派遣を積極的に支援する。2021 年度には 1 支部を新設して、18 支部体制とする。さらに、2020 年 7 月開催の中国支部役員会を始めとして、本学の役員及び</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点 学術協定校数は、目標を超えて大幅に増加したため、大学の国際戦略を見直し、量から質への転換を図っている。第 4 期中期目標・中期計画で良好なスタートが切れるように、レベルの高い英語圏の大学との協定開拓、留学生の受入と派遣のバランス改善、正規生の増加、日本人学生の短期派遣から奨学金が獲得できる 31 日以上の中長期派遣への変換を課題に挙げている。 現在、医学部と国際地域学部を中心に、本学との歴史的な関係がある米・Rutgers 大学との交流を深めている。上位の大学を全学の重点校として、戦略的に国際交流を推進する必要がある。 	

	学部長と支部役員とのオンライン会議を実施し国際交流を深める。		
<p>【4-1-1-2】</p> <p>学生の国際交流を一層盛んにするために、国際地域学部を中心として、外国人留学生受入れおよび日本人学生の海外派遣プログラムの一層の充実、支援体制の整備、ナンバリングなど留学生に役立つ教務体制の構築、ダブル・ディグリー制度を目指したジョイントプログラム制度の構築と拡充、外国語による情報発信の強化を推進し、全学として受入外国人留学生数と海外派遣日本人学生数を、第2期中期目標期末と比較して、それぞれ15%増加させる。</p>	<p>(A) 留学生に対する帰国前アンケートの結果等を参考にしつつ、引続き留学生に役立つ教務体制の改善を図る。</p> <p>(B)(C) 交換留学の受入と派遣のバランスを考慮しながら、正規留学生を増やすことで優秀な留学生を確保する。さらに、<u>国内外の日本語学校や海外協定校の高校との連携を高め、優秀な正規留学生の獲得のための制度を開拓する。</u>一方、海外派遣について、交換留学や短期留学においても31日以上の中長期間の派遣プログラムの数を増やすことにより、留学プログラムの教育の質を高める。なお、学生の国際交流の推進は COVID-19により多大な影響を受けることが予想され、適切な対応を講じる必要がある。</p> <p>(D) ジョイントプログラムに格上げした「西安オータムプログラム」を起点に、情報、化学、生物など他分野へ拡大する。また、<u>国際地域学部の学生の国際交流促進のために、英国セントラルランカシャー大学及びリトアニアのヴィタウタス・マグヌス大学との間においてダブル・ディグリー制度の構築に向けて、検討を進める。</u></p> <p>(E) 日本語プログラムについて、これまでの成果を検証し、新規科目増設を含め改善を進める。</p>	<p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <p>日本人学生の海外派遣数、外国人留学生の受入数は、既に目標達成しているため、この中期計画に関する大きな問題はないが、次のような課題は残っていると分析している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダブル・ディグリー構築を目指したジョイントプログラムの構築」という目標達成のために、本学と西安理工大学とのオータムプログラムを相手大学に単位化していただくことにより、その目標を達成した。しかし、全国で80以上の大学が既にダブル・ディグリー制度を導入していることに比べて本学は大きく遅れている。<u>第4期にダブル・ディグリー制度の導入を目標に掲げられるように、その可能性の高い、連合教職大学院、遠赤センター、繊維マテリアル研究センターなどを中心に準備を始める必要がある。</u> ・国際地域学部では、受入・派遣プログラムの充実、米国大学に準拠した国際通用性のある教務システムの導入などの制度の導入を完了して、目標を達成した。今後は、<u>教育内容の改善を継続していく必要があると考える。</u> ・まず、現状の日本語プログラムで参加者を増やすことが大切かと思われる。 ・<u>留学生受け入れの向上に向けた様々な方策が検討されており、できるものから取組を進め、留学生の向上を目指していただきたい</u> 	
<p>【4-1-1-3】</p> <p>教職員の国際通用性を高めるため</p>	<p>(A)(B) 先進部門では CA 制度の活用を継続するとともに、新たに設置した</p>	<p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p>	

<p>に、年俸制やクロス・アポイントメント制度などの柔軟な人事制度を活用した教員採用、語学力を重視した職員採用、現職の教職員のグローバル活動の活発化を推進し、教員のグローバル化活動数（サバティカル制度等を活用した海外機関での研究活動、海外機関へのベンチマーキング視察、国際会議での発表など）を第2期中期目標期間末と比較して20%増加させる。</p>	<p>繊維・マテリアル研究センターにも展開し、さらに各部門・国際課において海外経験や語学力を考慮した教職員の採用を継続し、教職員の国際通用性を一層高める。</p> <p>(C) 工学系部門で導入した海外短期研修制度の他部局への拡大を図るとともに、これまで米国大学を対象としてきたベンチマーキングを、今後はヨーロッパの教育先進国の大学やランキングが急上昇してきた中国・香港の大学等を対象として進める等、<u>教員のグローバル活動の活性化を継続</u>する。</p> <p>(D) グローバル化活動数に反映される今後の種々のグローバル活動の推進は、COVID-19により多大な影響を受けることが予想され、適切な対応を講じる必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 子どものこころの発達研究センター、遠赤センターの先端研究センターにおいて、既に<u>クロス・アポイントメント制度により教員・研究員を雇用している</u>。今後、他の部局にも柔軟な雇用形態の導入を拡大する必要がある。特に、<u>民間との間でのクロス・アポイントメントについても検討いただきたい</u> 「<u>グローバル化活動数の20%増加</u>」の目標を教職員の意識改革のために掲げた。医学部と先端研究部門を中心に国際論文数などの研究実績を増加したことにより、この目標を数値的には達成したが、教職員の意識改革に実質的には繋がっていない。<u>2020年度後半に行われる総合データベースのシステム改善とともに、教職員の意識改善を継続して働きかける必要がある。</u> 	
<p>【4-1-1-4】 単独の大学では提供困難であった学部から大学院までの一貫した原子力人材育成プログラムを、県内原子力関連機関および中京・関西圏にある大学からの講師派遣などの相互協力により平成31年度までに構築し、さらに大学院では、留学生および外国人研修生にも対応した、英語で提供する原子力人材育成国際プログラムを確立し、本学の重点分野である原子力安全工学分野において、世界で活躍する高度専門職業人を育成する。</p>	<p>(A) <u>今回構築した原子力人材育成プログラムによる人材育成を引続き進める</u>。2020年度の工学研究科改組に伴い、学部における原子力専門教育を大学院他コース学生に提供することとしており、大学院学生への原子力安全工学教育の更なる浸透を進める。</p> <p>(B) <u>IAEAでオーソライズされた専門教育カリキュラムの一部を原子力人材育成国際プログラムに導入し、プログラムの国際通用性を高める</u>。また、さくらサイエンスプラン実施、ENEN（欧州原子力教育ネットワーク）への加盟継続、モンゴル国との協議等を進め、優れた留学生のリクルートを図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に掲げた原子力人材育成の目標は達成できた。しかし、原子力技術に対する国際的な評価と関心の低下などの環境変化の影響を受けて、本学の取組もトーンダウンしていることは否めない。 <u>今後、学生の関心を高めること、優秀な学生（留学生を含む）をリクルートすること、教育内容をさらに充実することが必要である。</u> 国際的な環境の変化の影響を受けやすい分野であるため、第4期にはより慎重な目標設定と計画立案が必要である。 各種外部資金を得て実施した取組が、どのような新しい教育プログラムとして結実したのかが、わかりにくいように思います。<u>教育プログラムとしての「姿」を第3期のうちにより明確に見せることはできないでしょうか。</u>（例 	

		<p>えば、〇〇プログラムという固有名詞のついたプログラムがあり、その名前で検索すると、プログラムの概要・特徴・内容等がわかるようになっていけば、姿がはっきりしているといえると思います。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状では「原子力人材育成国際プログラム」は既存のGEPISやGEP for R and D のことのように思います。<u>既存のものを母体としつつもそれにさらに何かが付加された上位のプログラムとしての「姿」を第3期のうちにもっと明確にできないでしょうか。</u>(例えば、〇〇プログラムという固有名詞のついたプログラムがあり、その名前で検索すると、プログラムの概要・特徴・内容等がわかるようになっていけば、姿がはっきりしているといえると思います。) 人材育成の成果として、関連企業等への就職状況を維持いただきたい 	
<p>【4-1-2-1】 教育委員会との連携により県内の小中高の一貫した英語教育の改善、スーパーグローバルハイスクール事業への協力・グローバルサイエンスキャンパス事業の実施、留学生の地域交流活動数の増加(第2期中期目標期間末と比較して20%増)、さらに、グローバル化社会における学び直しの場の創出と提供を実施して、地域の学校およびコミュニティのグローバル化に貢献する。</p>	<p>(A) 福井県教育委員会と連携して英語教員の専門性向上の取組を継続する。2021年度ではこれらの取組を総括・評価した上で、支援内容の改善を図る。</p> <p>(B) GSCの後継として、2019年から独自予算による「Fukui Medical High School 研究体験プログラム」を開始しており、2020年度以降も継続し、医科学に興味ある高校生の国際性向上の支援を継続する。</p> <p>(C) 地元企業や地域の人々のための英語講座など外国人留学生の能力を活かした事業等を実施することとしているが、今後のCOVID-19による影響に適切に対応する。</p> <p>(D) 日本型教育の海外展開を拡大するとともに、引続き、地域の学校及びコミュニティのグローバル化に貢献できる学び直しの場の創出と提供を継続し、特に<u>地域の外国人に対する日</u></p>	<p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中高の一貫した英語教育の改善、スーパーグローバルハイスクール(SGH)事業の支援とグローバルサイエンスキャンパス(GSC)事業の推進、留学生の地域交流活動の促進、学び直しの場の創出と提供による地域の学校及びコミュニティのグローバル化への貢献などの目標を達成している。 	

	本語教育支援を強化する。		
<p>【4-1-2-2】 海外拠点を持つ地元企業と連携した日本人学生の東南アジア・東アジア諸国へのインターンシップや、外国人留学生と地元企業とを早期にマッチングさせるなど留学生を就職や奨学金の面で支援する人材育成プログラムの構築と実施を推進して、グローバル化の進む地元産業の一層の発展に貢献する。</p>	<p>(A) 学内のキャリアセンター、アドミッションセンター、国際センターの連携を強化し、日本人学生をグローバル産業人材として育成するために、<u>主に東南アジア諸国との交流を対象とした出口一体型キャリア教育の枠組を構築し、学生の海外派遣を更に促進する。</u></p> <p>(B) 今期前半から開始した交換留学生への就職支援を更に強化し、県内企業への就職者を更に増やす。その一環として、<u>福井県補助事業で得られた知見と成果を検証し、留学生の県内定着促進と県内企業のグローバル化支援方策の改善に取り組む。</u></p> <p>(C) 新設された国際地域マネジメント研究科では、学年進行に合わせ、海外拠点を持つ地元企業と連携し、日本人学生を東南アジア等に派遣し、ヒアリング調査等を行う海外実地研修を実施する。</p>	<p>◆すでに一定の成果があがっているものであっても、更なる質の向上に繋がるよう取り組むべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人学生の東南アジア・東アジア諸国へのインターンシップ、留学生を支援する人材育成プログラムの構築と実施、グローバル化の進む地元産業の一層の発展への貢献などの目標を達成している。 <u>留学生の県内企業への就職者数は必ずしも2期の比べ増加してはならず、先の取組を進めていただきたい</u> 上述の中期計画 4-1-2-1 と 4-1-2-2 の目標・計画には、政府や地方自治体のプログラムとして立案されたものが多く含まれている。その点で、これらの目標を達成しても「地域のグローバル化を牽引する核となる大学になる」という大きな目標を実質的に達成できたわけではない。 今後は、FAA、地域プラットフォーム、また、地域創生推進本部の留学生の定着事業の中で、<u>文字通り、「地域のグローバル化を牽引する核」になれるよう、全学が一体になって地域のリーダーシップを取って戦略的に取り組む必要がある。</u> 	